

共催シンポジウム

ポストコロナの日本の畜産

座長：佐藤 正寛（東北大院農）、小澤 壮行（日獸大応用生命）、柏崎 直巳（麻布大）、眞鍋 昇（家畜改良センター・大阪国際大）

2021年3月29日(月) 15:00～18:00 ライブ配信

共催：（公社）日本畜産学会・日本学術会議・日本畜産学アカデミー

協賛：日本ハム株式会社

視聴はこちら（配信期間：3/24～4/3）

総合討論の視聴はこちら（3/29 17:00～18:00 ライブ配信）

パスコード：329374

※講演動画：オンデマンド配信

総合討論：2021年3月29日（月）17:00～18:00 ライブ配信

（講演動画は各自でご視聴ください。Zoom会場でのライブ配信は17:00から開始します。）

2019年末に中国・武漢から全世界へ感染拡大したと考えられている「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」はパンデミックとなり、人類に大きな影響を与え、現在もなお拡大し続けている。2020年春には政府の緊急事態宣言が発出され、学校の休校や大規模イベントは中止となり、さらに東京オリンピック・パラリンピックの延期も決まった。さらに日本の学校は急遽、休校措置を実施した。給食向けの牛乳は、その行き場を無くしたが、農水省は「プラスワンプロジェクト」を展開した結果、その被害を最小限に抑えることができた。また牛肉は、インバウンド需要や外食需要が急激に減少したことや輸出量の減少により、その枝肉市場価格が下落し、国内在庫量を積み上げることとなった。一方で、この牛肉価格の低下は、在宅勤務や休校の影響から、家庭での消費量を押し上げた。さらに、消費の約半分量を輸入に頼る豚肉は、北米での食肉処理場・加工場等の稼働停止に伴い、その供給量は5月以降に減少し、さらに中国でのASF（アフリカ豚熱）の影響もあり、その相場は高値で推移した。しかし、外食向けの畜産物を含む食材需要は、首都圏を中心に飲食店等の営業自粛・時短営業の要請等によって落ち込み、その回復にはさらに時間を要することが見込まれている。その一方で、家庭での内需増加や輸入量減少によって国産豚肉は大手量販店を中心に好調な販売実績を示した。秋を迎えると輸入豚肉の価格が落ち着き、10月からのGO TOキャンペーン等により外食需要の回復が期待されたが、第三波の感染拡大により、このキャンペーンは停止に追い込まれた。鶏卵は年初から相場価格が低迷し、感染拡大にともない、外食・土産菓子等の需要が落ち込んだ。しかし、牛肉・豚肉の需要と同様、10月に入ると需要が戻り始め、鶏卵卸売価格は、徐々に上向いた。鶏肉は、牛肉・豚肉と同様に、家庭内の内需拡大の影響により、量販店販売が好調だが、感染拡大による外食産業不振による輸入食肉の需要低迷の影響を受け、その国内在庫量が増加した。畜産関連の人材輩出、技術開発を担う大学を含めた研究機関では、学術研究成果の発表の場である学術大会・学会が相次いで中止となり、大きな影響を受け、その研究活動は落ち込んだ。さらに、大学では卒業式・入学式等の行事が中止となり、新学期の多くの講義や会議等は、インターネットを介したリモート形式で行なわれるようになった。また、ここ数年好調であった大学新卒予定者就職内定率は、経済状況の悪化によって低下した。このようにCOVID-19パンデミックは、大学を含めた高等教育機関や研究機関における教育・研究の活動意義やその方向性について、再検討する契機となった。

2021年を迎えると、これまでの最大感染者数を記録し、その脅威がさらに増し、2度目の緊急事態宣言が発出された。日本社会は、このCOVID-19パンデミックにより大きな影響を受け、私たちはすでにグローバル化している社会で活動していることを実感することとなった。そして私たちは新たな社会活動にあたり、日本における畜産を含めた食料の生産および供給の意義を再認識し、「持続可能な食料生産」や「食料安全保障」について、よりグローバルな視点を持って新たな現実的対応を展開していかなければならない。

日本の食料の生産・供給に重要な役割を果たしている「畜産」がこのCOVID-19のパンデミックからどのような影響を受けたのか。日本畜産学会は、その現状を把握し、記録に残し、そして今後の進むべき方向性について探求するための一助とすることを目的に、このシンポジウムを企画致した。

[CSS-01] ポストコロナの酪農・乳業

○深松 聖也¹ (1.全農酪農部)

【これまでの状況】

新型コロナウイルス感染拡大防止の行動変容が消費行動にも変化を生じさせ、小売りの動向や乳業の製造・販売にも影響し、生乳の用途別需要や需給に様々な変化が生じた。

具体的には、昨年春先の一斉休校要請による学乳休止や、外出自粛によるホテルやレストラン、土産物、自販機製品等に使用される業務用乳製品の需要の大幅減による生乳廃棄の危機、また、一方で、家庭用需要（巣ごもり需要）が伸長し、夏休みの短縮による学乳増加などの極端な需給ひっ迫状況の発生など、これまで以上に短期間でひっ迫と緩和を繰り返し、需給調整上困難な対応を迫られる事となった。

【そもそも生乳需給は・・・】

牛乳含め乳製品は健康と生活に欠かすことのできない重要な食品であるが、元となる生乳が腐敗しやすい特性をもつことから、国内の生乳需給は過去の歴史からも逼迫と緩和を繰り返す中で地域や季節により生じる生乳の過不足に的確に対応しながら飲用牛乳等向けの安定供給に努め、その他保存のきく乳製品は国家貿易と合わせ需給の安定を図ってきた。

【コロナ禍への対応】

これまでの経験を活かし業界一体となった生乳の需給調整（消費喚起など理解情勢活動に加え、柔軟な製品製造、乳製品処理の最大化）に努め、更には国の支援も有効活用することで、これまで特に危惧された生乳の廃棄や、国民への牛乳乳製品の安定供給の不履行などは発生しておらず、また生産者の営農や乳業経営においても大きなリスクは回避できている状況にある。

【コロナ禍の今後の課題】

しかしながら、今後も不透明なコロナ禍においては、業務用を中心とした需要の減少が継続的に発生していることにより国内の脱脂粉乳や業務用バターの在庫が積み上がっている現状や、また景気悪化による市場からの価格下方圧力の懸念など、将来の酪農生産や生乳取引に関わる不安材料が積み上がっている現状にある。

【加えて、コロナ以外の課題も横たわる】

特に近年都府県の生乳生産基盤の弱体化により北海道生乳への依存が高まる中、多様な用途別需要への取引マッチングや船舶を含めた物流対応への課題等に取り組む最中にあり、生乳生産基盤の回復に向けた取り組みが進められてきた。また、くしくも2020年3月末に国が公表した「酪肉近」において、780万トンという意欲的な生乳生産目標が示された矢先であり、国際的な市場開放の流れとともに牛乳乳製品需給の悪化が酪農家の生産意欲の減退につながらないよう業界や国上げての対応が求められる。

【今後のやるべきことやあるべき姿】

何よりも重要なのは、コロナに関係なく、これまで同様、需給上の課題に生乳取引を通じ、国・業界が一体となっての取り組み、その足を止めないこと。

また国内に輸入乳製品を含め約1,200万トンある生乳需要においては今回コロナ禍で経験した国内自給の重要性を再確認し、国際協調も一定図りつつも持続可能な酪農乳業経営を目指し消費者からの理解や応援を得ていく必要がある。

【具体的には】

- ・前項のあるべき姿に持つて行くために、需給調整機能を強化して、まずは飲用向けを中心とした生乳需給を安定化させることが重要
- ・また食卓への安定供給のため、国も示す牛乳乳製品の適正価格の推進など、官民一体となった理解醸成を実施
- ・乳業者やそれ以外のユーザーも含め、使用率の拡大や新規需要の拡大をしっかりと実施してもらえうるようパートナーシップの強化
- ・従来と異なるチャネルとして重要性が増す、eコマース含め新たな市場ニーズや一部輸出に柔軟に対応するモノづくりと供給体制の整備
- ・酪農の生産性向上、労働負荷の軽減を図り、酪農の多面的機能発揮することで、酪農後継者の育成や地域を活性化
- ・畜安法の改正によりこれまでの指定団体以外への生乳販売が認められたが、結集している既存の生産者の不利

益にならないための検証
以 上